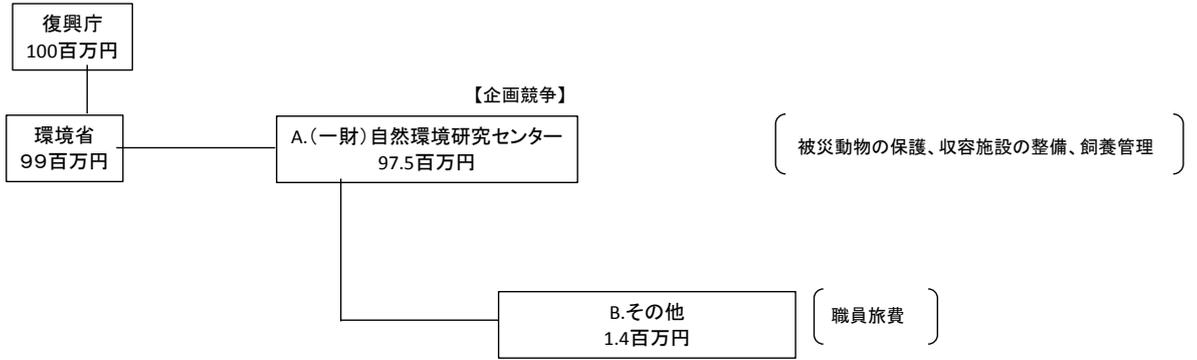


平成25年行政事業レビューシート						(復興庁)		
事業名	警戒区域における被災ペット保護活動事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島第一原子力発電所の半径20km圏(警戒区域)内から住民が避難する際に取り残された被災ペット(犬及び猫)の保護活動を行い、保護した犬及び猫を動物収容施設(シェルター)において飼育管理を行いながら、飼い主への返還や新しい飼い主への譲渡を推進するとともに、早急な保護活動を実施することにより犬や猫が野生化することを防ぐことで、将来、住民が警戒区域内に帰還した際の生活環境を保全することを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警戒区域内を長期間放らうしている被災ペット(犬及び猫)について、犬及び猫の生理・生態に詳しい捕獲員による捕獲体制を整備し、捕獲わなや誘因餌等を使用して集中的に保護を行う。保護した犬及び猫を収容し、飼育管理を行うための動物収容施設(シェルター)を設置し、専門スタッフによる飼育管理を行いながら、元の飼い主を探し返還等を行う。飼い主が所有権放棄したり、飼い主がわからない犬及び猫については、新たな飼い主を探すための譲渡活動を促進するとともに、不妊去勢措置、マイクロチップの装着、放射線による影響を把握する調査を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算			100	32	31	
		補正予算			-	-		
		繰越し等			-	-		
		計			100	32	31	
	執行額				99			
執行率(%)				99.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は警戒区域内に取り残された被災ペット(犬及び猫)を保護収容し飼い主への返還等を行うものであるが、発災前に当該区域で飼養されていた犬及び猫の頭数を把握することは困難なため、保護数等を目標値として設定することは困難である。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は、警戒区域内の被災ペットの生息状況をみながら、適宜、必要な体制を整えて保護活動を実施するため、定量的な指標を設定することは困難である。		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
単位当たりコスト	-		算出根拠		-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1	0.4	単価の改定等による増減				
	環境保全調査費	31	30.6					
計	32	31						

事業所管部局による点検							
	項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	警戒区域に取り残されている被災ペットの保護収容については、原子力災害対策特別措置法第26条に基づき、緊急事態応急対策として実施しているため、国が実施すべきものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	当該事業を実施するためには、専門的知識及び技術を要することから、企画競争により、最大限に効果を上げると見込まれる業者を選定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。			—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○			
事業性の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			—	被災ペットの保護、収容を行い、飼い主への返還と、飼い主不明のペットの譲渡に寄与している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			—			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
点検結果	警戒区域内に取り残された被災ペットの大規模かつ集中的な保護活動の実施、保護したペットを適正に飼育管理するためのシェルターの設置、飼い主への返還・譲渡を促進するための不妊去勢措置及び内部被ばく調査等を効率的かつ効果的に推進するために、平成24年度に新規事業として予算措置を行い、適正な執行に努めている。						
外部有識者の所見							
復興予算の用途を明確化する観点から、「保護した被災ペットの頭数」といった活動実績指標の設定について検討すること。地元のニーズ等を踏まえつつ、引き続き適切な事業の実施に努めること。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	被災ペットの保護を通じた旧警戒区域内の生活環境の保全に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成22年		平成23年		平成24年	新24-032	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り  
先が何を行っている  
かについて補足  
する)(単位:百万  
円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)自然環境研究センター	福島県警戒区域内の被災ペットの保護及び飼育管理業務	97.5	3	—